

2023.12.15

日本共産党市議団の宿女和子です。会派を代表して、本議会に上程された全 57 件の議案中以下の 4 件に対し、委員長報告に反対をします。

甲第 173 号議案 岡山市印鑑登録及び証明に関する条例等の一部を改正する等の条例の制定について

甲第 176 号議案 岡山市立児童館条例の一部を改正する条例の制定について

甲第 181 号議案 岡山市消防事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について

甲第 183 号議案 岡山市水道条例の一部を改正する条例の制定について

それぞれについて、反対理由をのべます。

まず、「甲第 173 号議案 岡山市印鑑登録及び証明に関する条例等の一部を改正する等の条例の制定について」は、「岡山市印鑑登録及び証明に関する条例」「岡山市住民基本台帳カードの利用に関する条例」「岡山市個人番号カードの利用による証明書等の交付に関する条例」の 3 本をそれぞれ一部改正するとともに、「岡山市住民基本台帳カードの利用に関する条例」についてはさらに 2 段階で、2026 年 1 月で廃止するものです。

内容は、現在市内に 10 台ある証明書交付機の廃止、住民基本台帳カードいわゆる住基カードの廃止をするとともに、マイナンバーカードを使っての証明書の交付を、現在のコンビニ交付に加え窓口でも交付できるようにするものです。

マイナンバーカードをめぐるのは、全国で深刻なトラブルが相次いでいます。先日、12 日に政府の「マイナンバー情報点検総本部」が発表したところによると、

- ・住民基本台帳の氏名と一致しないケースがおよそ 139 万件
- ・このうち別人の情報が紐づけられたのは 450 件程度
- ・医療の窓口負担の誤登録が約 1 万 6 千件、これは 9 月末発表分と合わせて 2 万 1 千件を超えます。

これらのミスが何重にも重なる中、実際に、他人の情報の閲覧や、公金給付の送付先口座の誤り、医療機関等に患者からの苦情が相次ぐなど、全国で問題がおきています。

時事通信の 9 月の世論調査では、マイナンバー制度をめぐるトラブルに関する政府対応を「評価しない」が 54.6%で、「評価する」20.1%を大きく上回りました。

そもそも個人情報を保護することについて姿勢や体制が不十分な現状で、政府の対応にも国民の不信が高まっている中、マイナンバーカードの利用拡大に岡山市が取り組むことは、市民のためにならないと考えます。

マイナンバーカードの利用拡大につながるこの議案に、賛成できません。

次に、甲第 176 号議案 岡山市立児童館条例の一部を改正する条例の制定についてです。これは、大曲児童館を廃止し、新しく建て替えている錦児童館へ、統合する内容です。日本共産党市議団は、2 年前の建て替え工事の予算にも反対しました。児童館はどこも、平日も休日子どもが安心して遊ぶことができる、地域の居場所です。大曲児童館でも、毎日様々なクラブや催しをしていて、これまで子育て支援拠点として多くの子どもたちを育てきました。2022 年度も 4500 人以上の利用者がいる施設です。

大曲児童館から錦児童館へは道のりは 9 キロ以上あり、子どもが自力で移動するには遠過ぎます。代替案として出されていた、地元が主体となつてする大曲地区での子育て支援の取組は、出張児童館というかたちで、社会福祉協議会に委託して行うものになり、具体的な場所や内容、回数もまだ決っていません。

これからできる六区こども園に設置予定の、未就学児の親子向けの支援拠点は、2025 年に開始予定で、大曲児童館廃止後 2 年空白が出来てしまいます。1 つの児童館を閉めてしまう影響は、錦児童館が新築になったとしても、埋めることはできないと考えます。

また、2 年前に廃止が決まっているにも関わらず、市は、施設の利用者の方や、地域のかたへ直接説明をしていません。本来ならば、利用者こそ廃止になった経緯を丁寧に説明し、今後どのような居場所作りが必要なのか、どういったことが可能なのか、意見を聞くことが出来たのではないのでしょうか。

施設の統合、人員の削減では、子どもが遊び、過ごす場の充実にはなりません。以上の理由から、大曲児童館の廃止に反対します。

甲第 181 号議案 岡山市消防事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について、この条例は、去年の 6 月の高圧ガス保安法改正に伴うもので、大規模な化学工場の保安検査などの規制を緩和し、今以上に民間事業者任せを進めるものです。

法改正の段階で、根拠となるデータの誤りが次々発覚したにもかかわらず、強行採決されました。これまで事業所では、年に1回市がガスを止めて保安検査をしていたものが、この条例が通れば、「認定高度保安事業者」として認定された事業者が、4年～8年の間に事業者自らが実施し、報告や届け出の必要もありません。ガスを止めずに連続運転が行えることもメリットとしています。

しかし、全国で高圧ガスの事故は、2022年には640件の事故がおこっていて、死亡者もでています。建築確認の民間開放が1988年建築基準法改正によって行われ、行政、建築主事が行ってきた建築確認事務を民間の指定確認検査機関が行えるようになり、その後、姉齒事件耐震偽装、手抜き工事が発覚することになりました。これと同様に、高圧ガスの保安検査の規制緩和は、公的監視、監督を後退させてしまい、そもそもの法改正に反対であり、岡山市でも行える仕組みづくりには反対です。

最後に、甲第183号議案 岡山市水道条例の一部を改正する条例の制定についてです。この改定に伴う水道料金の値上げは、2024年度から2年間は、平均15.7%。2026年度からは、平均20.0%の二段階となります。水道は、市民の99.9%が利用し、岡山市が実施する事業の中で最も公共性が高い事業の一つです。生活に欠かせないインフラですが、浄水施設の耐震化率は政令市平均42.1%に対し、岡山市はまだ8.5%です。災害時には、広範囲にわたって甚大な被害が予測されるのであれば、本来耐震工事を早める計画が必要な状態です。100年後も耐用年数を超える水道管が残るような計画は無責任すぎます。今後も人口減少が見込まれる中、水道事業を持続可能なかたちで支えるために、独立採算にとらわれず、水道管の老朽化対策などのインフラの整備は、道路舗装などと同じように税金でまかなうことが必要ではないでしょうか。大型開発にかかる支出の優先順位を見直し、一般会計から繰り入れを行うことは、十分合理的であると考えます。

また、苫田ダムからの使っていない水、約6万トンの水については、「浄水処理能力に一定程度の予備力を確保するために有効な水量」ということでした。しかし、昨年、最も多い給水量の日で、日量約26万トンなのに対し、現在の市全体の浄水能力は日量約34万トンあります。6万トンを含めなくても十分な予備力を確保しているといえます。不要な水のお金を今後も払い続け、市民に負担を押し付けることは認められず、見直しを求めます。

そして最後に、「料金体系について、一般生活用使用者への改定率の抑制も考慮した」とのことですが、物価やエネルギー高騰、税金や、社会保障の負担も重い中で、市に対して「水道料金上げないで」という市民の署名が 14,000 筆以上届きました。議会へ提出された陳情の中には、様々な実態が寄せられました。年金生活で貯金を崩しながら暮らしている方は、苦しい生活が続き限界だといった声や、2 か月で約 28 万円水道料の負担をしている農家の方は倒産の危機と嘆いていました。さらに病院や介護事業所、障がい者施設、保育園など、制度上、利用料への転嫁ができない事業者は、負担が深刻な問題となります。

今回、公衆浴場への軽減策はありますが、それは価格転嫁が出来ないからだと言われました。これらの事業者も同様ではないでしょうか。なんらかの対策が必要であることを申し添えて、この条例の改正に反対します。

以上、議員皆様のご賛同をお願いいたします。